

## 第 1 号議案

## 2023年度 事業報告書

2023年4月1日から2024年3月31日

特定非営利活動法人ならサポートワークラボ

## 1. 法人理念

当法人は、障害のある方や生きづらさを感じている方が、自分にあった働き方を見つけ、働き続けられるように支援をしています。また、企業等で働き続けることで、自分の能力を発揮し、周囲から認められ、社会人として成長していける支援を行っています。

## 2. 総括

令和5年度における経常収益（P12～13参照）は、就労移行支援事業の定員見直しに伴う就職者割合向上及び1日利用者数増により1,000万円以上の増収となり、賞与（年度末一時金含む）の支給が1人平均7か月分以上となりました。人件費割合は75%（前年度76%）です。安全対策として2階バルコニーに垂直式救助袋避難器具を設置し、避難訓練として職員・利用者のほぼ全員が試行しました。また、利用環境改善の取り組みとして、1階トイレ3か所のトイレ便器の交換、LANの整備作業を行いました。

訓練においては、昨年度から取り組んでいる面談の回数を増やすことに併せて、訓練内容を利用者の変化に合わせて見直すとともに充実を図ったことにより、すべての事業における中止者が1人で1日の利用者数の増につながったものと考えられます。就職後のフォローアップ期間の者、就労定着支援事業利用者に対して、2～3か月に1回不定期に開催してきたイベントへの声掛けを毎月第3土曜日に固定開催することで、安定した参加者数となり楽しみにしてもらえるようになりました。また、イベントの企画・運営を訓練プログラムとして行うことで、就職後にも求められる調整力や先を見越した行動力などの訓練効果にもつながるようになりました。

ニート・ひきこもり支援事業においては、県内の方からの100万円の寄付（未来をになう子供たちの応援団基金）により、自己負担なしで利用が可能となり3の方が利用しました。令和5年度では27万円の利用でしたので、令和6年度においても自己負担なしで継続ができます。

令和3年度から取り組んできた県内普通高校卒業生の進路先として、障害者福祉サービス事業の周知を奈良県教育委員会事務局高校の特色づくり推進課高校教育改革推進係や奈良労働局雇用対策課などの協力を得て普通高校に行ってきましたが、認識のずれは大きく進展は難しい状況です。

## 3. 各事業報告

## ① 地域貢献活動 ニート・ひきこもり支援（P5参照）

先述のとおり、「未来をになう子供たちの応援団基金」に応募し、100万円の寄付を受理することができ、当該基金を3人が利用しました。対象となった3人は、障害認定が難しく、生活や就労において支援の必要な方になります。利用経路は、大学・病院からの紹介と本人直接によるものです。3人のうち一人は、利用9か月で障害認定を受け生活訓練の利用に移行しました。残り二人は、通所を継続して自己理解や対人スキル向上を図っています。なお、当該支援に係る事業所名を「サポートラボ」と命名しました。

奈良県中和生活自立サポートセンターや奈良市若者サポートセンター（りすなら）が行っている

生活困窮者就労訓練事業の利用者は 0 人でした。りすならからの紹介で見学に来られた方はおられました、利用にはつながりませんでした。

② 特定相談支援事業 わーく (P6 参照)

当法人の特定相談支援事業は、当施設の障害福祉サービスの利用者のみを対象に実施し 35 人 (前年度 46 人) の利用でした。当法人の担当職員の勤務日数が 1 週間で半日のみであるため、地域生活支援も併せて行う必要がある対象者は、居住の相談支援事業所の利用を薦めるようにしています。なお、前々年度から取り組んでいる新規採用は、ハローワークに求人を継続的に出していますが有資格者の応募はなく、採用はできていません。今後も継続して求人を出していきたいと考えています。

③ 障害福祉サービス事業 自立訓練 (生活訓練) 事業 (P5 参照)

新規利用者は 9 人 (前年度 10 人) で年間利用者は 25 人 (前年度 24 人) で、1 日平均利用者数は 8.0 人 (前年度 8.5 人) でした。利用者に合わせた訓練プログラムとして、「フィットネス」「ワークシミュレーション」などを導入し、生活訓練事業の目的である「生活リズムを整える、活動量を上げる、ストレス耐性の自己チェックができるようにするなどの体調管理能力を高めるとともに、集中力の持続、基本的な報連相、協調性の理解促進」に取り組んだ結果、生活訓練事業から就労移行支援事業への移行者は 6 人 (前年度 3 人) と増え、また中止者も 1 名だけでした。今後も利用者に合わせた自己理解と自己対処能力の促進を図る支援を行いたいと考えています。

④ 障害福祉サービス事業 就労移行支援事業 (P5 参照)

新規利用者は 12 人 (前年度 12 人)、年間利用者は 25 人 (前年度 24 人) で、1 日平均利用者数は 14.2 人 (前年度 10.9 人) と増えました。また、中止者も 0 人 (前年度 2 人、令和 3 年度 3 人、令和 2 年度 6 人) と改善が見られます。就職者数は 8 人 (前年度 9 人) で、6 か月以内の離職者は 3 人 (過去 7 年間 0 人) いましたが、利用者の実態に合わせた支援結果と考えられ、離職者全員は再利用しており、利用者に合った再就職支援につながっているものと考えます。

就労移行支援事業の目的である「自己分析、自己対処能力を身につけ、自分に合った働きを見つけ、働き続けられるための力をつける」ための実践的な訓練プログラムの強化を図りました。特に 4 月から本格実施した「企画・運営グループワーク」は、毎月第三土曜日に開庁する際のイベントの企画、運営を行う訓練プログラムで、毎月実施のためタイムスケジュールを意識して、チーム内の調整や意見交換、準備を進めることとなります。しんどくなる方もおられますが、徐々に力をつけてきています。また、新たな訓練として、施設外訓練場所として「フードバンク」の協力を得ることができ、お米の軽量や袋詰めなど様々な軽作業の体験ができるようになりました。今後も個別訓練プログラムに合わせて、グループ訓練プログラムの充実を図り、就職後に戦力として評価が得られる訓練を行っていききたいと考えています。

⑤ 障害福祉サービス事業 就労定着支援事業 (P5 参照)

就労定着支援事業は就職後 6 か月後から 3 年 6 ヶ月目までの 3 年間利用ができます。新規利用者は 5 人 (前年度 6 人) で、期間満了者は 1 人、中止者は 0 人 (前年度 5 人) でした。

就労定着支援事業利用者に対しては、ラボ+ (第 3 土曜日に開催するイベント及びカフェ) への声掛けを行い、気分転換や近況報告の場を設けています。なお、出欠案内は Google フォームを利用するようになりました。

## ⑥ 訪問型職場適応援助者支援事業（ジョブコーチ支援事業）

ジョブコーチ支援事業は前年度からの継続中の1人に対して実施しました。障害者職業センターの配置型ジョブコーチと連携して職場適応を高めるための支援を行っています。

## 2. 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従業員の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (千円)
就労・生活相談支援事業	ニート・ひきこもり状態の方等に対し 就労・生活に関する相談支援の実施。 訪問型職場適応援助者支援事業	4月1日～ 3月31日	サポートラボ (奈良市山陵 町)他	1人	ニート・ひきこもり者4人 (計画6人) 職場適応支援対象者1人(計 画3人)	86
社会参加事業	当該事業の実施はなし。					
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく特定相談支援事業	障がいのある方に対し、障害福祉サービス提供に関するサービス等利用計画の作成を実施した。	4月1日～ 3月31日	わーく (奈良市山陵 町)	1人	障害福祉サービス等利用者 35人(計画45人)	469
児童福祉法に基づく障害児相談支援事業	当該事業の実施はなし。					
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	障がいのある方に対し、障害福祉サービス(自立訓練<生活訓練>、就労移行支援事業、就労定着支援)の提供を実施した。	4月1日～ 3月31日	ワークラボ (奈良市山陵 町)	8人	自立訓練(生活訓練)25人 (計画25人) 就労移行支援25人(計画 25人) 就労定着支援17人(計画 18人)	52,451
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業の受託事業	障害のある方に対し、地域生活支援事業(日中一時支援事業)の提供を実施した。	5月1日～ 3月31日	ワークラボ (奈良市山陵 町)	1人	日中一時支援利用者5人(計 画6人)	0

## (2) その他の事業

物品販売事業	当該事業の実施はなし。					
作業等受託事業	当該事業の実施はなし。					